

経済・金融 フラッシュ

商業販売統計 10年12月

～小売業は駆け込み需要の反動から、非常に弱い動き

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 小売業は自動車、薄型テレビの駆け込み需要の反動から、非常に弱い動き

1月28日に経済産業省から公表された10年12月の商業販売統計速報によると、小売業販売額は前年比▲2.0%の12兆7440億円と、前月(同1.5%)から一転、減少した。季節調整済前月比でも▲4.1%の大幅減少となった。

物価変動の影響を除いた実質値(当研究所試算値)では前年比▲2.7%の減少となった。生鮮商品の大幅上昇などにより物価(電力・都市ガス・水道を除く財)が前年比プラスで推移していることから、3ヵ月続けて名目の伸びが実質を上回った。

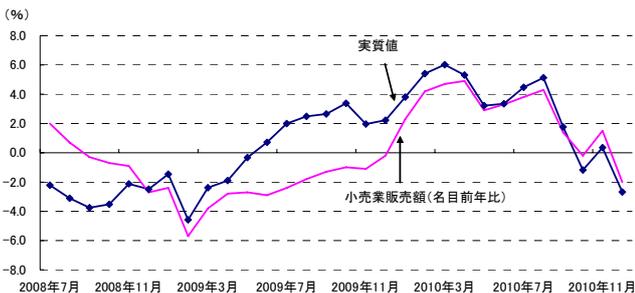
業種別では、自動車小売業は、9月で終了したエコカー補助金の反動減の影響から前年比▲24.1%と前月(同▲26.6%)に続いて大幅減少となった。機械器具小売業は、12月からのエコポイントの付与半減を受けて11月に薄型テレビなどで駆け込み需要が見られた反動から前年比▲9.4%と、前月(11月:同48.4%)から一転、大幅減少となった。寄与度別では、燃料小売業が0.5%、飲食料品小売業が0.5%小売業販売額を押し上げたものの、自動車小売業が▲2.6%、機械器具小売業が▲0.6%と大きく押し下げた。

小売業及びコンビニエンスストア販売額(増減率)

	小売業								コンビニエンスストア販売額	
	前月比	前年比	大型小売店				スーパー		前年比	前年比(既存店)
			前年比	前年比(既存店)	百貨店	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)		
09年10月	▲0.6	▲1.0	▲6.4	▲7.2	▲12.3	▲10.6	▲2.7	▲5.2	▲2.9	▲5.6
11月	0.0	▲1.1	▲9.0	▲9.7	▲13.5	▲11.8	▲6.1	▲8.3	▲3.6	▲6.4
12月	▲0.3	▲0.2	▲4.2	▲4.6	▲7.0	▲5.1	▲2.3	▲4.3	▲2.8	▲5.7
10年1月	2.0	2.3	▲5.1	▲5.7	▲7.4	▲5.7	▲3.7	▲5.7	▲2.5	▲5.5
2月	0.9	4.2	▲3.4	▲4.0	▲7.4	▲5.3	▲1.2	▲3.3	▲1.8	▲4.9
3月	0.8	4.7	▲4.1	▲4.9	▲5.6	▲3.6	▲3.2	▲5.6	▲2.4	▲5.1
4月	0.5	4.9	▲3.1	▲3.7	▲6.0	▲3.7	▲1.5	▲3.7	▲1.2	▲3.9
5月	▲2.0	2.9	▲3.2	▲3.9	▲4.1	▲2.1	▲2.8	▲4.8	▲0.8	▲3.7
6月	0.4	3.3	▲2.4	▲3.1	▲7.4	▲5.7	0.4	▲1.6	1.2	▲1.4
7月	0.7	3.8	▲1.0	▲1.3	▲3.2	▲1.4	0.5	▲1.2	2.9	0.3
8月	1.4	4.3	▲1.3	▲1.8	▲5.0	▲3.0	0.4	▲1.3	3.2	0.7
9月	▲2.8	1.4	▲1.1	▲1.7	▲6.4	▲5.0	1.7	0.0	15.1	12.2
10月	▲1.9	▲0.2	1.3	0.4	▲0.5	0.6	2.3	0.3	▲3.3	▲6.0
11月	2.1	1.5	0.7	0.1	▲1.5	▲0.4	2.0	0.4	3.4	0.7
12月	▲4.1	▲2.0	▲1.2	▲1.8	▲2.7	▲1.6	▲0.3	▲1.9	5.4	2.8

(資料)経済産業省「商業販売統計」

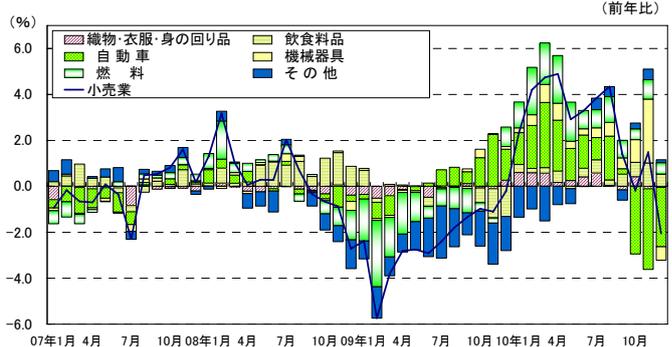
小売販売額の推移



(資料)経済産業省「商業販売統計」

(注)実質値については、消費者物価指数(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)により実質化

小売業販売額(業種別寄与度)



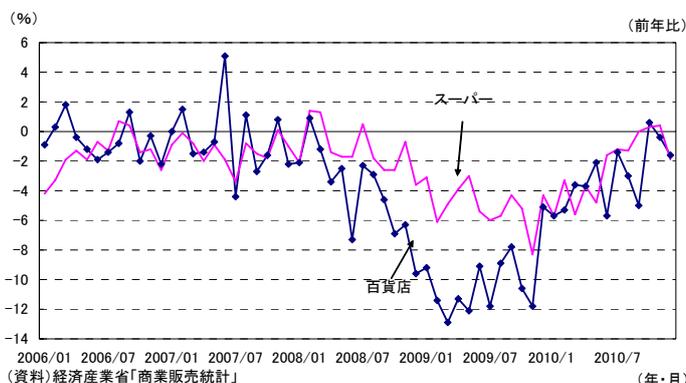
(資料)経済産業省「商業販売統計」

2. 大型小売店の販売額は3ヵ月ぶりに減少

10年12月の大型小売店の販売額（百貨店とスーパーの合計）は、百貨店が前年比▲1.6%と前月（▲0.4%）に続いて減少したことに加え、スーパーでも同▲1.9%と4ヵ月ぶりに減少したことから既存店ベースで前年比▲1.8%と3ヵ月ぶりに減少した。

百貨店販売額（既存店）を商品別にみると、紳士服・洋品が前年比▲1.6%、（11月：同▲1.3%）、婦人・子供服・洋品が前年比▲1.4%（11月：同▲0.2%）となるなど、販売額の4割強を占める衣料品全体で減少幅が拡大（11月：前年比▲1.1%⇒12月：同▲1.4%）した。その他の商品では、家庭用電気機械器具が薄型テレビなどの駆け込み需要の反動から前年比▲9.9%（11月同38.9%）と大幅減少に転じた。家庭用品は前年比1.1%と前月（同4.0%）から増加幅が縮小した。

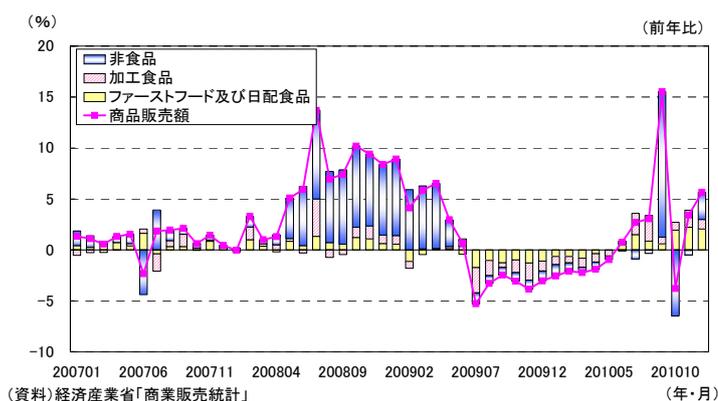
百貨店及びスーパー販売額推移(既存店ベース)



(資料)経済産業省「商業販売統計」 (年・月)

コンビニエンスストア販売額（商品販売額及びサービス売上高）は7267億円、前年比5.4%（全店ベース）と大幅に増加した。商品別には、加工食品（前年比3.1%、11月：同5.4%）、ファーストフード及び日配食品（前年比5.9%、11月：同6.3%）ともに前月から増加幅が縮小した一方、非食品は前年比7.7%と前月（11月：同▲1.5%）から一転、大幅増加となった。

コンビニエンスストア商品販売額(全店ベース 寄与度)



(資料)経済産業省「商業販売統計」 (年・月)

12月の小売業販売は、エコカー補助金終了前の駆け込み需要の反動を受けて自動車の落ち込みが続く中、薄型テレビにおいても、エコポイント付与半減に伴う駆け込み需要の反動が顕在化したことから非常に弱い動きとなった。この結果、10-12月期の小売業販売額は所得環境の改善が一定の下支え要因として働いたものの、前期比▲3.3%と大幅減少となった。

ただし、個人消費の先行きについては駆け込み需要の反動減の影響が次第に弱まっていくことに加え、雇用・所得環境も引き続き改善していく見込みであることから、緩やかに回復していくものと思われる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。